



TITLE:

経済学分野における情報資料調査
教育の方法と意義 一講義「経済資
料調査論」を担当して一

AUTHOR(S):

櫻田, 忠衛

CITATION:

櫻田, 忠衛. 経済学分野における情報資料調査教育の方法と意義 一講義
「経済資料調査論」を担当して一. 調査と研究: 経済論叢別冊 2004, 29:
67-77

ISSUE DATE:

2004-10

URL:

<https://doi.org/10.14989/44583>

RIGHT:

経済学分野における情報資料調査教育の方法と意義

——講義「経済資料調査論」を担当して——

櫻 田 忠 衛

はじめに

京都大学経済学部・大学院経済学研究科は、1987年度より大学院学生、学部学生3・4回生を対象にして特別講義「経済資料調査論」を開講した。この講義では、大学院生や学生が経済学・経営学を学習、研究するために必要な基本的な文献ツールを紹介し、それらについての組織的で体系的な解説が行われた。一般的には、これらのことは授業や講義の形式で行われるのではなく、図書館等のガイダンスやレファレンス活動の一環として行われるのが普通である。

経済思想史研究者で経済学文献書誌学に造詣が深い杉原四郎甲南大学名誉教授は「入学時に大学院の新入生を図書館につれてゆき、現場で閲覧規定や書庫の中の模様や特殊コレクションを説明し、レファレンスサービスやマイクロリーダーや複写施設などについても解説することは、多くの大学でおこなわれている。旧制大学院時代にはそういうこともなかったから、それは戦後の一つの進歩である。だが、数時間で済むこうした一般的なガイダンスをもう一歩進めて、各研究科ごとに、教師または図書館員が（あるいは両者が共同で）書誌の所在や利用法についてまとめた解説をしている大学が、わが国にどれだけあるだろう」¹⁾との問題を提示して、その解決のために「書誌と研究者とが有機的に結合するためには、すべての大学に、すくなくとも大学院をもつ大学には、必ずこういう講義ができる人物がいなくてはなるまい」と

提言している²⁾。京都大学経済学部・大学院経済学研究科における「経済資料調査論」の開講は、まさに杉原の要請に応えることになった。

新入生対象の図書館ガイダンスや学習、研究をフォローするための文献案内、論文作成のための資料調査ガイドなどは多くの大学で様々な形でいろいろと工夫して行われていて、その数は確かに増大している。しかしながらこうした文献案内、資料調査ガイドが授業として、正式に開講されている例は少ない。しかも、これらが大学全体あるいは図書館全体として行われる場合には経済学・経営学といった主題には限定されずに、一般的な図書館ガイダンス、文献案内となっているのが普通である。

現在、大学で行われている図書館ガイダンス、文献案内の例を見てみよう。京都大学は、学生、大学院生を対象にしてのデータベース定期講習会をOPAC基礎講座、Web of Science講座、雑誌記事索引講座、電子ジャーナル入門講座の4分野に分けて、それぞれ30～40分の単位で定員を5名に限定して週1回のペースで年間を通して開講している。

また、論文・レポートを作成する学部学生を対象に年に1回、40分の単位で「論文・レポートを書くための文献収集講座」を開講している。その他にも、ゼミや授業の1コマや講座、学科、学部、有志等の2名以上のグループで図書館利用案内、図書・雑誌の探し方、雑誌文献検索方法、電子ジャーナル利用法、その他専門分野の文献検索法など、希望に応じた内容での申し込みに応じる個別対応講習会も行われている。こ

1) 杉原四郎『読書燈籠』未来社，1982年，150-151ページ。

2) 同上書，153ページ。

こうしたガイダンス的な講習会は九州大学附属図書館が情報基盤センターとの共同で、10～12月にかけて4カ所のキャンパスで開催しているし、三重大学附属図書館も各教員が開講する授業の1コマに図書館の情報検索講習会を取り入れたり、卒業論文や修士論文の作成にとりかかる学生、大学院生を対象にして文献調査の方法をテーマに講習会を行っている。筆者の見た限り、全国の大学のなかでホームページに紹介されている図書館利用に関わる講習会を実施している大学はこの3大学であった。ほとんどの大学では、年度初めに図書館利用ガイダンスとして行われるのが一般的なのであろう。

講習会を開催している3大学にあっても、その対象は全学の学生で、一人ひとりの学生や大学院生の研究テーマ(主題)にまで踏み込んだ文献調査法は提示されていない。また、ガイダンスだけを実施している大学ではもちろんのこと、講習会を実施している大学においてもその時間数は限られていて、短時間の講習に終わっている。

そうしたなかにあって京都大学は、全学共通科目の授業として、これまでの講習会と並行して新たに「情報探索入門―図書館とインターネット情報の活用―」を開講した。これは1998年度から前期2単位の授業として開講された。2003年度の授業は、2～4回生を受講対象にして長尾真総長(2003年度当時)をはじめ、佐々木丞平附属図書館長、川崎良孝教育学研究科教授、佐藤理史情報学研究科助教授、カール・ベッカー人間・環境学研究科教授、金子周司薬学研究科助教授の6人が講義を担当した。授業内容は「大学図書館への招待」からはじまって、「図書館の種類と機能」、「学問、研究における文献・情報の意義」、「分類の意義、理論」、「目録情報、参考資料の利用」、「インターネット情報、データベースの活用」等の図書館・情報学とその周辺に関することが講義と演習の形式で13回にわたって行われた。大学の授業としては全国でもはじめてで画期的であって、学生の大学での図書館利用、文献・情報収集に大きく寄

与するものとなっている。ただし、ここでもまだ、その内容は図書館情報学からのアプローチという面が強く、主題に関わらない一般的な文献調査にとどまっている。学生を対象にしているために、一般的な文献調査の基礎を概論的に講じるのには意味があるが、それを基礎にして、さらにそれぞれの学生、院生がもつ研究関心、研究テーマとの関連での文献調査の講義にまで発展させられる必要が生じてくる。杉原四郎はそこまでの内容を問題提起としていたのではないだろうか。

経済学・経営学の教育、研究環境は、パソコンや通信技術等の発展による情報処理技術の進化によって高度なデータ処理や情報の収集が可能になるのと同時に、他方ではデータや情報の量的拡大が大きく進んでいて、逆にノイズが多くなって適切なデータや情報の収集、処理が困難になっている側面も生じている。学生や院生が学習、研究をすすめる過程で、こうした現代の情報過多は自分の学習関心、研究テーマに適合する情報を見つけ出すことを難しくさせている。

コンピュータや通信技術が発展する1980年以前は、むしろ研究テーマに合致、あるいは関連した情報は少なく、それらを少しでも多く収集することにエネルギーが費やされた。しかしながら今はこの逆で、あふれる情報の中から多くのノイズを捨て去り、最適なものをいかに選択するかが学習、研究をすすめるうえでの大きな課題になっている。

ここでは、これらの課題を真正面に受け止めて、京都大学大学院経済学研究科・経済学部が学生・大学院生の経済学・経営学分野における文献調査、情報資料収集の指導のために講義として制度化し、確立した「経済資料調査論」の出現と発展の経緯を報告する。とくに、「経済資料調査論」が図書館ガイダンスや一般的な文献調査法から脱して研究対象とするのは、研究過程のなかに位置づけられた主題をもった文献調査法、情報資料収集であり、その意義を研究テーマとの関連のなかで論じることとする。あ

わせて、この授業のなかでとりあげた情報資料収集、論文作成技法、論文公表方法の技術的過程の具体的な内容についてもとりあげて言及する。

I 「経済資料調査論」の誕生

「経済資料調査論」は、現在、特別講義³⁾として、大学院研究科学生と学部学生の3・4回生を対象に通年4単位の授業として開講されている。これは最初からこうした形態をとっていたのではなく、徐々に整備されて現在のような通年開講の授業にまで発展してきた。

「経済資料調査論」の発展の経緯を跡づけてみよう。

特別講義「経済資料調査論」が開講されたのは1987年4月であった。前期集中で2単位、受講対象は大学院学生と学部学生3・4回生で、調査資料室講師細川元雄が担当した。細川は、開講契機のことと講義科目の名称について述べて、「『経済資料調査論』という講義科目は、特異な名称である。それは経済学・経営学の研究に必要とするデータや文献の調査方法を説くことから名付けられたものである。従来、大学院生に対しておこなわれてきた学部の図書・資料の利用案内（ガイダンス）が拡充され、前期集中講義として制度化された⁴⁾と回想している。授業形態は「前期集中2単位」で、授業内容は、当時のシラバス＝『授業計画及び講義概要 昭和62年度』によると、次のようなものであった。

「『主題選択と書誌作成』を中心に、学部図書の案内と書誌類現物の研修によって、学期最初の集中講義とする。(1) 図書（史料）館と特殊コレクション、(2) 書誌と索引・抄録、(3) 経済雑誌、(4) 統計資料と政府刊行物、(5) 会社・経営資料、(6) データベース・サービス」、参考

書として Tze-chung Li, *Social Science Reference Sources*, 1980, J. Fletcher, ed., *Information Sources in Economics*, 2nd ed., 1984, K. D. Vernon, ed., *Information Sources in Management and Business*, 2nd ed., 1984, 日本経済学会連合会編『経済学の動向』上・中・下、第2集、1974-1975、1982年、増田四郎他編『経済学ガイドブック』1971年、の5点を掲げている。

以上からわかるように、ここでは経済学・経営学の学習・研究に必要とされる文献索引や文献書誌の解説と経済雑誌、統計資料、会社資料の収集と探索方法、データベース・サービスの利用方法などが教授された。しかし、ここで指摘されなければならないのは、この授業の開講形態が「前期集中2単位」であって、学期が始まった4月に集中して行われたことである。たとえば、1988年度は4月12日から21日までの間に実施されている⁵⁾が、時間数は集中30時間とあるからコマ数で15コマになる。1日に3コマを費やしたら5日間、1週間で終えることができる。この形態での授業は、それ以前に行われていた学部の図書・資料のガイダンスの痕跡をまだ大きく残しており、受講した学生たちとともに経済学・経営学の文献について議論しあい、お互いの認識を深めるためには十分でなかった。こういう意味での授業が作られるには、講義の期間は集中ではなく、半年間の全期間を通して継続して開講されることと、受講生が固定することが条件になる。これらの条件を満たすにはあと3年の期間を必要とするのであるが、それにしてもこの時期、学生と大学院生を対象にしたの経済学・経営学に関する文献調査、情報資料収集についての講義が制度化されて開講されたのは、日本の経済学部あるいは経営学部を有する大学では初めてのことであり、その意義はきわめて大きい。学生、大学院学生の教育、研究指導における文献調査の意義をいち早く認めて、正規の授業の中に組み入れて単位を認定しての制度化にふみきった当時の京都大学経済学

3) 経済学研究科・経済学部の講義には、学部学生、大学院学生の要望によって開講される科目がある。これを特別講義、特殊講義と称しているが、特別講義は研究科スタッフによって、特殊講義は外部講師によって行われる。

4) 細川元雄「特別講義『経済資料調査論』を担当して」『経済学教育』経済学教育学会、第11号、1992年、79ページ。

5) 京都大学経済学部、大学院経済学研究科『授業計画及び講義概要 昭和63年度』79ページ。

部の見識の高さは大いに評価されるべきであろう。

いま見てきたように、1987年度から1989年度までの3年間は前期集中(4月中)で開講されたが、4年めの1990年度からは、隔週ではあるが前期をとおして開講されることになった。半年間ではあっても、定期的に継続して開講される授業の形態をとることは、その授業に参加する者にとっては授業から授業への一定の間をおくことによって授業で得られた知識の整理や問題意識、疑問などを鮮明にすることができて授業へ参加する意欲、姿勢がより積極的になる。また、一定の期間継続されることによって少なくともその期間中は問題意識を持続させることができるし、それが知識として体得されることにもなる。授業を担当する側にとっても、参加している学生や大学院生の反応を見ながら次の授業を組み立てることが可能になる。これらのことは、短期間の集中講義でガイダンス的な形態からは不可能であった。定期的な授業としてカリキュラムのなかに正式に組み入れられてはじめて「経済資料調査論」は成立した。

前期隔週(一回2コマ)で2単位の形態は、この授業の担当が細川から筆者に代わるまでの2001年度まで継続した⁶⁾。

この間の情報環境の急激な変化と大学改革の急速な進展は、授業の内容をも一新させることを要請した。「経済資料調査論」においても参考図書や書誌、目録類の解説だけでなく、データベースへのアクセスの方法や情報検索の手法などのデジタル情報への対応、学生、大学院生が卒業論文、レポートあるいは修士論文を作成して情報の発信者になることを前提にしての論文の作成ルールやその公表の方法についても教授することが要請されるようになった。こうした授業内容の改革には、なによりも時間数の大幅な増加が不可欠であり、2002年度、講義の担当者が筆者に代わるのを機に「経済資料

調査論」の時間数は他の授業と同様に通年4単位が実現した。ここにて、「経済資料調査論」はイレギュラーな状況から脱して、量的にも、形式的にも本格的に定着することになった。

II 文献調査と主題選択

細川が初めてこの講義を担当したときのシラバスは前で紹介したが、この中に「学部図書のご案内と書誌類現物の研修」を「主題選択と書誌作成」を中心にして行うことが明示されている⁷⁾。

この意味は、この講義に参加してきた学生や院生が、経済学・経営学のなかのどの分野を研究・学習するのか、そのテーマを探し出し設定することと、それに関わる文献情報を収集・調査して書誌を作成するということであろう。しかし、ここではまだ「主題選択」についての詳しい説明や言及はない。この記述に説明が加えられて、徐々に具体化されるのは1992年度のシラバスからである。ここでは、「主題選択」が「テーマの選択」に言い換えられて「経済分析における書誌学的アプローチは、研究者・研究レポーターとしての第一歩である『テーマの選択』に深く関わっている」⁸⁾として、文献調査の前提が「テーマの選択」にあることを明示している。授業に参加した学生や院生は、文献調査を単なる調査の手段としてその技法のみを取得するだけではなく、自分の問題意識やテーマ、主題に引き寄せて文献調査の方法を広く深く考えることになる。そして、文献調査の結果、これまで持っていた問題意識がより鮮明になるであろうし、時によっては全くちがう問題意識が新たに芽生える場合が生じるかもしれない。こうして、文献調査は問題意識、研究テーマ、主題に作用してそれらを進化、拡大することにつながっていく。

また、授業内容においても1987年度は「(1) 図

6) 細川は1996年3月末で京都大学経済学部を定年退官したが、「経済資料調査論」の授業はその後引きつづき非常勤講師で担当した。

7) 京都大学経済学部、大学院経済学研究科『授業計画及び講義概要 昭和62年度』26ページ。

8) 京都大学経済学部、大学院経済学研究科『授業計画及び講義概要 平成4年度』42-43ページ。

書（史料）館と特殊コレクション、(2) 書誌と索引・抄録、(3) 経済雑誌、(4) 統計資料と政府刊行物、(5) 会社・経営資料、(6) データベース・サービス」の6項目であったものから、1991年度からは「(1) 研究過程における書誌の意義」を最初にとり入れて、内容項目を7に増やしている。この時点から、研究テーマの設定と文献調査を研究過程のなかに明確に位置づけていることがわかる。こうして、研究テーマの設定＝主題の設定と文献調査が相互作用するものとして研究過程のなかに位置づけて、研究活動の一環にまでその役割を高めたのは、これまでの新入生や新入院生を対象とする年度初めのガイダンスとは性格を大きく変えることになった。

細川は文献調査には主題選択、テーマの選択が前提としてなければならないことと、文献調査が研究過程の一環であることをシラバスでは明示したが、授業の中でそのことをどう具体的に展開したのかはわからない。ただ、細川が担当していた時期の「経済資料調査論」は、前期2単位でしかも隔週で1回について2コマを講ずるという不規則な形態であって、時間的な制約が大きかったことは否めない。それが要因して授業ではそのほとんどを参考図書や文献索引、文献書誌等の文献ツールの紹介と解説に費やせざるを得なかったのではないだろうか。実際に筆者も、細川担当の授業のうち、「データベース・サービス」を分担したが2コマの授業の中でデータベース・サービスの全てを講じるのは難しかった。2コマは時間にして3時間であるが、この時間内ではそれぞれのデータベースについての紹介だけで精一杯で、その操作方法や検索手法まで述べることは不可能であった。とくに、この時間は、パソコンを用いてデータベースの画面を実際に見せながらの紹介であったからなおのこと時間が少なく、講ずる側も聴講する側も満足できる授業にはならなかった。ちなみに、この授業は午後の3講時と4講時であったが、その間の10分の休憩時間をとらずに時間いっぱい行ってもまだ足りなかった。

III 「経済資料調査論」の研究対象

筆者が担当することになった2002年度から、この授業はそれまでの前期2単位から通年4単位へとその量は2倍にまで拡大された。そして、授業の内容においては細川のそれを基本的に継承し、細川が提唱し、強調した、文献調査が研究過程の一環であることを田中一の研究過程論に依拠して展開し、その意義を一層明確にした⁹⁾。

最初に担当した2002年度の授業のシラバスで、「経済資料調査論」の研究対象について「一般に社会科学の研究は、問題意識（テーマ）→情報資料収集→過去の蓄積された成果→問題意識の深化・鮮明化→情報資料収集→分析・考察→論文作成→公表の過程を経て、研究成果（一次資料、情報）を生産する。「経済資料調査論」は、この研究過程のうちの技術的ともいえる「情報資料収集」と「論文作成」、その「公表」にかかわるところを研究対象にするのであり、情報源の構造や情報資料に対する知識、論文作成のルールを習熟すると同時に、研究成果の具現化である出版や印刷の歴史と現状、未来についても考察されなければならない」¹⁰⁾と述べて、「経済資料調査論」が研究過程のうちの技術的過程を研究対象にすることを明確にした。

ここでは、社会科学の研究過程を問題意識（テーマ）の設定、再設定、過去の蓄積された成果の検証、分析・考察によって新たな発見や新たな理論的展開を可能にする創造的過程と情報資料収集、論文作成、公表の技術的過程の2つに区分した¹¹⁾。

9) 田中一『研究過程論』北海道大学図書刊行会、1988年。

10) 京都大学大学院経済学研究科『大学院講義概要』（平成14年度）、119ページ。

11) 田中は、論文作成、公表の過程は「研究過程とは別個の学術情報の流過程の始まりと考えるべき」（『研究過程論』25ページ）として、研究過程とはパラレルに新たな流過程を提示したが、ここでは、研究過程を問題意識の芽生え、設定から情報資料収集、分析・考察を経て、それによって得られた結論を論文に仕上げて公表する（社会化）までをひとつの流れにしてとらえる方が理解しやすい。

そのうえで、研究過程のうちの技術的過程がこの講義でとりあげられる対象になることを明示している。「経済資料調査論」が「単なる(文献の)調べ方」に終わらないというのは、研究過程のうちの技術的過程としての情報資料収集が遂行されることによって、最初の問題設定(テーマ)に絶えずフィードバックされて、それが一層鮮明になり深化するということであって、ここに、技術的過程の情報資料収集と創造的過程の問題設定(テーマ)との間の有機的連関が見てとれる。

IV 「経済資料調査論」の内容

「経済資料調査論」が研究過程のうちの技術的過程を対象にすることを明確にしてきたが、この授業の中でとりあげられる内容は、技術的過程の具体化である情報資料収集の方法、論文・レポートの作成技法、公表の形態・方法についてである。この授業の具体的な内容については、2004年度のシラバスを示しておく(第1表)。

近年、コンピュータと通信技術の発展によってこれらの技術的過程の変化は激しいものがある。この授業では、これらの変化にも対応しながら刻々と変化する情報資料収集の方法や論文公表の形態について大学院生や学生に紹介しているが、ここでは、それらを含めてこの授業の具体的な内容、特にユニークと評価できる事柄についてとりあげて、研究過程のうちの技術的過程の内実に迫ってみたい。

1 情報資料収集—情報検索の方法—

コンピュータが普及して以降のいわゆるデジタル情報化時代に入って情報資料収集は、その方法を大きく変えていることは周知の事実である。いまや、図書、雑誌等の文献はもちろんのこと、統計データや新聞記事、地図、設計図、写真等の事実情報さえもデータベース化されていて、それらをオンラインで収集することが可能になっている。コンピュータを介しての情報資料収集の技法については、各大学での図書館

ガイダンスにおいても比較的多くの時間を割いて説明されている。

「経済資料調査論」の授業においても、これらの新しい技法については説明するが、ここではそれだけにはとどまらない。オンラインデータベース検索技法についての説明のなかで、データベースの編纂過程についてとりあげて言及しているのが、ここでの大きな特色である。

オンラインデータベース検索に有効な技法は、一般的にはキーワードと検索式をどのように組み合わせるかにかかっている、効率性、正確性はこの二つのパラメータから説明される。しかし、実際には適確なキーワード(フリーワードであっても、シソーラス上の統制語であっても)を見つけ出すのは非常に困難で、その研究分野にかなりの程度精通していることが要求される。研究テーマを設定して、それらについての情報をこれから収集しようとする大学院生や学生にとっては大きな難関となる。この障害を少しでも多く取り除いてこの難関を克服するための一つの方法としては、アクセスしようとするデータベースの内容や形式、作成過程などをより良く知ることが必要になる。とりわけ、作成過程を知ることが、そのデータベースの性質にまで迫ることができて、キーワードがどのように付与されているのかをも知ることにになり、キーワードの適切な選定に効果を発揮することになる。

データベースには、それぞれマニュアルが用意されていてデータベースの収録内容や記述形式を知ることが可能であるが、作成過程までも知ることができない。この過程を説明できるのは、実際にデータベースの編纂作業に携わった者でしかない。筆者は、経済資料協議会が1990年から2001年まで編纂した「経済学文献索引データベース」の編纂作業に参加してきたが、ここでのデータベース編纂作業の経験をもとにデータベースの構造と編纂過程を大学院生、学生に説明することが可能になった。授業の中で、データベースの編纂作業の工程やデータベースに収録する論文の採録シート等を示すことに

第1表 「経済資料調査論」講義概要

授 業 科 目 名 (英 文 名)	経済資料調査論 Guide to Information Sources in Economics	単 位 数	4 単 位
担当者所属・職・氏名	経済学研究科・講師・櫻田 忠衛	期 間	通 年
テ ー マ	経済・経営情報のオンライン検索と論文・レポートの作成技法		
受講についての必要な予備知識	パソコンの初歩的操作		
評 価 の 方 法	レポート		
テ キ ス ト	テキストは使用しない。毎回レジメを配布する。		
参 考 文 献	田中一『研究過程論』北大図書刊行会, 1988年. 石橋太郎, 遠山弘徳『はじめようインターネットで経済学』日本評論社, 1998年. 根岸正光, 山崎茂明『研究評価』丸善株式会社, 2001年. ウンベルト・エコ『論文作法』谷口勇訳, 而立書房, 1991年. 『標準編集必携』第2版, 日本エディタースクール, 2002年. Freicher, J. <i>Information Sources in Economics</i> , Butterworths, 2nd ed., 1984. Le, Tze-chung, <i>Social Science Reference Sources</i> , Greenwood Press, 1980.		
オフィスアワー	総合研究棟B1 調査資料室にいますのでいつでも訪ねて下さい。 E-mail : sakurada@econ.kyoto-u.ac.jp		
授 業 計 画			
<p>一般に社会科学の研究は、 問題意識（テーマ）→情報資料収集→過去の蓄積された成果→問題意識の深化・鮮明化→情報資料収集 →分析・考察→論文作成→公表</p> <p>の過程を経て、研究成果（一次資料、情報）を生産する。経済資料調査論は、この研究過程のうちの技術的ともいえる「情報資料収集」と「論文作成」、その「公表」にかかわるところを研究対象にするのであり、情報源の構造や情報資料に対する知識、論文作成のルールを習熟すると同時に、研究成果の具現化である出版や印刷の歴史と現状、未来についても考察されなければならない。</p> <p>社会科学の研究において利用される情報源には、研究者、研究組織によって生産される研究成果の記録としての研究文献（literature）と、現実社会の観察から得られる社会的・歴史的資料（original materials）がある。前者の具体的な形態には、図書、雑誌論文、ディスカッションペーパー、研究会報告、学会報告、プレプリントなどがあり、後者には統計データ、世論調査、マーケットサーベイ、判例、法令、政府刊行物、新聞記事、歴史史料、経営報告書などがある。</p> <p>社会経済活動の発展、複雑化に比例して、情報資料も大量に、しかも専門化、細分化して公表されるようになったために、研究活動における情報や資料の収集は益々困難な状況になっている。本講義では、経済学研究に関する情報・資料の内容と所在、収集方法を二次資料をツールにして知ることと、実際にそれらを活用して情報・資料の収集を行うことを目的とする。</p> <p>また、近年、これらの情報・資料は印刷体だけではなく、オンライン情報としてデジタル形式でも提供されることが多くなった。文献情報の大量の生産とコンピュータ、通信技術の発展は、書誌情報のみならず全文情報、数値情報、音声情報、画像情報、動画情報などをすべてオンライン・データベースに生成して瞬時に提供することを可能にしている。これらは、たしかに情報量の面では大きな前進ではあるが、逆に質の面で量的な大いさがわがわいして、的確な情報が得られないという困難をも経験することになった。情報量の増大とともに、その中から精度の高い的確な情報を得るための技術の習得と、それらの情報を批判的に検討して利用する姿勢が、これまでも増して切実になっている。この点についても、オンライン・データベースを実際に試しながら技術的な方法を習得すると同時に、現時点でダイナミックな変遷を遂げているデジタル情報の現状と将来の方向性、課題についても検討したい。</p>			

授 業 計 画

最後に、受講者が情報の発信者、研究者として必要不可欠な研究成果(論文)公表の技法について習熟する。

講義の内容は以下の通りである。

1. 経済学研究の過程
2. 経済学研究における情報要求
3. 経済学分野における二次資料
 - 3-1 参考図書
 - 3-2 経済書誌
 - 3-3 経済情報索引
4. 経済学分野における一次資料
 - 4-1 経済雑誌・新聞
 - 4-2 統計資料
 - 4-3 政府刊行物
 - 4-4 会社経営資料
 - 4-5 灰色文献
 - 4-6 ディスカッションペーパー、プレプリント
 - 4-7 学会報告
5. 経済学分野におけるデジタル情報
 - 5-1 情報検索の方法
 - 5-2 オンライン・データベースの種類と検索
 - 5-3 経済情報とインターネット
 - 5-4 CD-ROMデータベース
6. 研究成果の公表
 - 6-1 論文・レポートの作成技法
 - 6-2 論文・レポートの公表と発信
 - 6-3 印刷・出版

出所：京都大学大学院経済学研究科『大学院講義概要（平成16年度）』146-147ページ。

よって、データベースの編纂過程とデータ構造を具体的に大学院生、学生に説明することができたが、それらは、臨場感をもって大学院生、学生に受け入れられた。

2 論文作成の技法

1997年、大学院重点化の完成によって大学院生の定員は大幅に増大し¹²⁾、大学院研究科の教育、研究条件は激変することになる。それまでの大学院生指導は、少人数であるために手取り足取りの密着した研究指導が可能で、論文の書き方についてもそのスタイルから一字一句に至るまでの懇切丁寧な指導がなされていた。また、

大学院生間の縦横のつながりも強く、その関係の中で論文の書き方などは継承された。以前はこうして研究技術、技能が職人的ともいえる強い関係のなかで伝承され、体得されてきた。しかし今、こうした関係は望むべくもない。こうした環境の変化のなかで、大学院生に対して論文執筆の一般的なルールを授業で教示する意義は大きい。

論文執筆の方法に関する知識の習得は、大学院生や学生の側からの要求としても強くある¹³⁾。

12) 1996年度修士定員56、博士定員28が、1997年度には修士定員82、博士定員41、さらに2004年度は修士定員91、博士定員44に増加する。

13) 京都大学経済学部は2004年度、学生を対象に竹澤祐丈助教授を担当者として「アカデミック・ライティング入門」を開講した。この授業の目的は、「大学レベルでのレポートや卒業論文の執筆に必要な技術と論理的思考能力とを鍛え、それらを実践的に使用する訓練の機会」を提供することとして、論文作成の基本的なルールと論文の形式・構成、論証の技術、パラグラフの構成、論文ノ

最近、論文やレポートの執筆、作成方法について書かれたものの出版が増大する傾向にあって、しかもそれらが大学院生や学生によく売れている現象はその一例であろう¹⁴⁾。

大学院生や学生の間では論文執筆の方法やルールについての関心は高まっているが、他方で、日本の学会、とりわけ、社会科学や人文科学の分野においては、論文の執筆ルールも統一されてはなく、その関心は決して高いとはいえない状況にある。学会誌への論文の投稿に関して、学会で執筆要領を作成してそれに従うように指示していても、執筆者にはそれが必ずしも徹底されずに統一されていない。そのために、経済学分野の学会誌では、同一号に掲載された論文間で引用文献の記述法をはじめ、執筆の形式が統一されていないものが非常に多い¹⁵⁾。

論文の形式を標準化する必要があるかないかでの議論はあるが、情報のデジタル化が進むなかで論文の電子ジャーナルへの掲載や論文が引用、参照している文献を索引化する引用文献索

引の編纂などは論文形式の標準化を前提にする。とくに、引用文献索引が作成されるためには、量の大きさからコンピュータ処理が不可欠でデータが標準化されて統一されていなければこうした作業は不可能になる。

日本の社会科学の分野でいまだに引用文献索引データベースが作成されていない原因のひとつに、この分野で論文形式の標準化が遅れていることが挙げられる。なかでも、引用、参考文献の記述方法の統一がなされていないのは決定的である。情報流通の促進や情報の組織化の一環として論文形式の標準化は急務であり、その前提としての論文執筆ルールを、これから論文を生産し、情報を発信しようとする大学院生や学生が習得するのは意義がある。「経済資料調査論」の授業は、これらの課題に挑み、解決する糸口を見出す可能性を有している。

3 論文の公表形態

論文公表形態については、10年ほど前までは、そのほとんどが雑誌での印刷による公表であった。しかし、情報媒体の急激な変化の中で雑誌への掲載だけがその形ではなくなった。情報のデジタル化は、情報媒体をも自由に利用できる可能性を広げ、誰でもが情報の発信者になれることを可能にした。ホームページを作成してそこへ完成した論文を載せてインターネットで発信する方法や電子ジャーナルに電子投稿する方法、メーリングリスト・メールマガジンへの投稿の方法、CDの作成、また、パソコンの編集機能や、プリンタ機能を用いての市販されている雑誌と遜色のない印刷さえ可能になっていて、論文公表の形態は多様化している。

しかし、他方ではだれでもが情報発信者になれる可能性が広がるなかで、論文公表に関する様々な問題が新たに生じている。そのなかでも著作権問題は代表的なもので、他人のホームページを無断で取り込んで公表したり、ウェブサイトの引用記述法があいまいであったり、また、国境を越えての送信、アクセスが容易であるためにそれぞれの国によって異なる保護期

、の推敲などを内容に、前期12回で行われた。この授業には、1回生を中心に152名の受講者があった。（竹澤祐文作成の「授業レジュメ」より）。

14) 2003年大学生協・年間ベスト30のなかで、河野哲也『レポート・論文の書き方入門』（慶應義塾大学出版会）が第2位にランクされている。ちなみに、第1位はサリンジャーの「ライ麦畑でつかまえて」の村上春樹の新訳になる『キャッチャー・イン・ザ・ライ』（白水社）、第3位は片山恭一『世界の中心で、愛をさけぶ』（小学館）であった（『読書のいづみ』全国大学生生活協同組合連合会、No. 98、2004年3月）。また、京都大学生生活協同組合の2004年5月のベスト10においても、戸田山和久『論文の教室』（日本放送出版協会）が51冊売れて第1位になっている。2位は『欧州選手権完全読本（Sports graphic Number）』（文藝春秋）28冊、3位は小川洋子『博士の愛した数式』（新潮社）21冊であった。これらの調査から見る限り、論文の執筆方法に関する文献は場違いな感じで上位にランクされている。教科書に指定されていること（竹澤は、「アカデミック・ライティング入門」の授業で、戸田山和久『論文の教室』日本放送協会出版会、2004年を教科書に指定した。）も影響しているのであろうが、他の教科書はランキングされていないのだから、大学院生や学生の論文執筆方法への関心が高いことを示しているのは明らかであろう。

15) 荒木康裕「我が国学協会が刊行する学術雑誌（経済学・商学・経営学分野）の引用調査について—国立情報学研究所による調査への協力作業報告—」『経済資料研究』No. 34、2004年3月。

間、適法引用が無視されて利用されるなどの著作権侵害や混乱が生じている。

こうした情報発信形態の発展やそれに伴って生じている新たな困難や問題についても検討を加えながら、大学院生や学生が学術論文の生産者として、学術情報の発信者としてこれらのメディアの変化にどう対応していくのか、そのなかで自分なりの利用方法をどう身につけるのが課題となる。それらを共に考える機会としての「経済資料調査論」の開講意義は大きい。

おわりに

京都大学大学院経済学研究科・経済学部のように、経済学・経営学分野における文献調査、情報資料収集の方法に関する授業を通年で開講し、大学院生、学生に提供している例は、全国的にはまだ稀である。「はじめに」でも触れたが、杉原四郎は経済学・経営学の学習、研究をすすめる学生や大学院生のための一般的で基礎的な図書館ガイダンスをもう一歩進めて、書誌の所在や利用法について解説すると同時に、書誌と研究者を有機的に結びつける講義が経済学部や経営学部で開講されることが必要であることを提言した。われわれの「経済資料調査論」が杉原のよびかけにどれほど応えきれているかはわからない。まだまだ不十分で、内容においても形態においても更に改良を重ねる必要があると思われるが、とりあえずはこの授業を嚆矢として、全国の経済学部、経営学部を有する大学に拡がることを期待して少しでも参考になればとの思いで先行する経験として報告した。

大学院生や学生への教育・研究指導における条件は決して恵まれた環境にあるわけではない。とりわけ、情報デジタル化の急速な進展によって大学における教育、研究環境は激変している。本来ならば、そうした急激な変化のなかで、図書館やライブラリアンの教育・研究支援組織と教育・研究の有機的な連携が一層強化、深化されなければならなかった。しかしながら現状は、必ずしもそうはならず、大学院生、学生への文献調査、情報資料収集分野での教育指導は軽視

されたままで、それを担う教育・研究支援職員は養成されず、その役割も十分には認識されていない。これらの問題について、ここではとりあげることができなかった。次の課題としたい。

最後に、この授業に参加した大学院生、学生の感想、意見を紹介してこの稿を閉じる。大学院生や学生たちの研究・学習への意欲と真摯な姿勢、それにとり組むにあたっての悩みが率直に語られている。

「来年度に卒業論文の作成を考えているので、講義はとても有意義なものでした。特に、書誌については、講義で扱うまでそういった書籍があることすら知らなかったので、講義で実物に触れることができ、とても良かったと思います。また、資料を分類・整理する方々の助けがあって、はじめて様々な研究が可能になることも学びました。普段、研究の成果としての書物しか意識していなかったのですが、その背後にある図書館学的重要性を再認識することができました。」(学生・3 年生)

「最初の講義で『研究過程とは、問題意識(テーマの設定)→情報資料収集→過去の蓄積された成果→問題意識の深化・鮮明化→情報資料収集→分析・考察→論文作成→公表である』と先生がおっしゃったことが印象深い。すなわち、研究とは自己の問題意識の確認と情報資料収集が幾重にも重なって行われることで、だんだんと自分なりの考察ができるようになるのだ、と当然といえば当然のことが、私には納得できていなかったのかもしれない。私の場合、ある問題意識があり、それについてもっと詳しく知ろうとし、様々な情報に触れる。しかし、あまりにたくさんの情報や既に行われている考察を前にして、私は圧倒されるばかりであり、そのうちどれを信じて良いのか、どの情報こそが真に価値あるものなのか、判断がつかないため、とにかく片端から理解しようとする。そのうち自分の頭の中で情報が消化しきれなくなり、問題意識が鮮明になるどころか以前より一層曖昧なものになってしまう。こうしたケースを、私

は大学に入って何度も経験した。……『どんな検索方法をすれば欲しい資料が手にはいるのか』検索の仕方を間違えば、せっかく有益な資料が保管されていてもそれを入手できない。こうした『情報資料収集の正しい行い方』を学ぶことは、自分の問題意識を鮮明化するために必要不可欠である。にもかかわらず、私は大学に入ってこの方法を誰にも習わなかった。こうした意味でこの講義は私にとって異色の、且つ極めて実践的で有益な講義であった。」(学生・3回生)

「初めて日本への留学を決めた時、心配と不安は大きかった。……韓国の場合、このような授業はまだ開設されていないので、大部分の学生は、先輩と同僚を通じて情報の探し方を学びます。しかし、ここはまったく違う日本であり、先輩も同僚もまだいませんから先生の授業に参加するのが意味あると思いました。……日本 PHP 研究所に派遣された韓国のある教授から、資料の調査を依頼されました。その時、この授業で学んだ多様な検索方法でその教授を助けてあげることができました。この授業のレジュメも見せてあげました。その教授はアメリカへ留学した方ですが、こうした資料や情報を探す体系的な授業はまだアメリカにもないと言っていました。このような良い機会があるのは幸運だと話してくれました。……また、私はこの授業を通じて日本語の聞き取りも上達しました。関西弁に苦労した私にとって、標準語で講義してくれる先生の話はとても聞きやすく、日本語にも自信を持つことができました。」(大学院生・M1)

「経済資料調査について幅広い範囲をカバーしていただいたので良かったと思います。ただ、資料の種類の説明や紹介というのは、なかなか実感をもちにくいところがあるので、90分間ずっと説明だけでは学生の方が少々飽きてしまうかもしれません。その点で毎回工夫があってもいいかなと思いました。……例えば、このレポートにあるような課題を授業の途中で出して、

実際に自分のやりたい研究に沿って資料を集めたり、データベースを使ったりするなど、学生が受け身ではなくより積極的に関われるような参加形態が増えるといいのかもしれませんが。偉そうにいろいろと書いてしまってすみません。来年度からの参考になればと願います。」(学生・3回生)

「……最近、海外の大学院、MBA では講師が担当授業のシラバスに加えて論文を公開していたり、経済分野のインターネットサイトにも公開論文が豊富でダウンロードが容易で充実してきているが、授業で紹介された IDEA や RePEC といった経済学分野の Working Papers を集めた海外サイトは、量の面で充実しており、貴重な海外情報源として活用させていたっている。やはり、海外サイト(インターネット上)のリソースは、そのアドレスを知っていることで目的の関連資料を見つける時間が、かなり短縮できると思う。授業の改善点として思いつくのは、紹介いただいたリソースは、経済学のある程度限られた分野のリソースだと思われるので、今後は毎回、分野を限定してそのリソースを紹介していただければさらにありがたい。例えば、私なら医療やファイナンスに対してのリソースをもっと知りたい。もちろん、専門分野になるほど、櫻田先生が知り得る範囲だけでは紹介が困難な場合もあるかと思うので、その分野の講師、Teaching Assistant、博士課程の学生などに来てもらい、日頃の研究で活用しているデータソースやその所在、データ入手方法などを紹介してもらえれば、学生が経済学の資料類の所在を広く把握でき、将来的にも役立つと思われる。」(大学院生・M1)

(……は省略を示す)。

他にも、この授業に参加した大学院生、学生からたくさんの感想・意見を頂戴している。ここでは一部しか紹介できなかったが、これらの意見を肝に銘じて、この授業をさらに充実させるため努力を重ねたい。